フォーラム「生物多様性の恵みと経済の新たな仕組み」

パネル討論

パネル討論では、「生物多様性の恵みと経済の新たな仕組み」と題し、専門家がそれぞれの立場から語った。

（コーディネーターは、中部環境パートナーシップオフィス・新海洋子氏、朝日新聞・伊藤智章論説委員）

生態系 気候維持に大きな役割■保全へのコスト負担 世界で主流に

大勢の参加者が、基調講演やパネル討論に聴き入った

――生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）では、遺伝資源へのアクセスと利益配分（ABS）の議論が最大のテーマだという印象だ。

林希　これまで「ABS」と言っても全く知られていなかったが、最近は認知度が上がってきた。その理由は、COP10で議論され、大きな結論が出る可能性があるからだ。COP10の中で「愛知」とか「名古屋」の名前が残っていくような大きな成果が期待されている。

安成　私は気象が専門だが、生態系は、地球の気候の維持にもとても大きな役割を果たしていることが最近分かってきた。地球温暖化の問題と多様性の問題は密接に関係している。ABSのカギは南北問題だ。

――ABSを法制化するとどんな影響があるのか。

ワイツゼッカー　医薬品や農薬が先進国で手に入らなくなることはない。貿易や流通に大きな費用がかかり、発展途上国で生産している人は、最終的な製品の利益のごくわずかを受け取るに過ぎない。日本は公正・信頼できるパートナーとして生物多様性の保全などに協力すれば、産業を発展させることもできる。若干、価格は上乗せになるかも知れないが、長期的には先進国も発展途上国もプラスになることができる。

――生物多様性と気候変動の関係について。

安成　地球の大気のCO_2をコントロールしている最大の要素は森林やプランクトンなどの生物。このおかげで、人間活動で出したCO_2の大半は除去できる。気候のシステムと生態系は、お互いに支え合っている「共生系」だ。どちらかがダメージを受けても、両方傷む。

――（先進国が）利益を支払っても、途上国が多様性の保全に使わないことも？

磯崎　生物多様性条約は①生物多様性の保全②生物資源の利益配分――の3目的を挙げている。その後に、生物資源で得られる利益やABSで得られる利益を使って三つの目的を達成すると書かれている。正面から読めば、ABSで得られた利益は「多様性の保全に使いなさい」となる。ただ、主権国家が国家予算をどう使うかは各国の考え。

ワイツゼッカー　先進国にも問題はある。生態系からサービスを得ながら、生態系のためにお金は使われてこなかった。いつも無料で生物からサービスが得られると考えると、生物多様性を損ねることになってしまう。私たちは、注意深くお金を使って維持していかなければならない。その機能の一つとしてABSが議論されている。

――私たちにできることは？　会場には水源保全活動をする市民団体「木曽川流域みん・みんの会」の方も来ている。

林希　最近大きな論点になっているのが、生態系サービスを守る仕組みづくり。例えば山は出かけた人を癒やしたり、CO_2を吸収したりする。生態系が人間に与えてくれる恵みに対して、コスト負担をどうするのか。生態系サービスへの支払いを社会的な仕組みに入れていく事例は日本でもあり、世界でも100～200の取り組みがある。生物多様性を守る仕組みのひとつとして、世界で主流な考え方だ。

ワイツゼッカー　生態系の保全のために良いことをすれば、川の流域では上流・下流どちらの人の生活も良くなる。大事なのはこうした取り組みに対して、国際的な合意があること。そうすれば地域のレベルでも、様々な良い取り組みが進めやすくなる。ローカルなレベルでも国際的なレベルでもできることだ。

――他にも、スーパー・ユニーの環境担当の方も来ている。今年はCOP10が地元で開催される。企業や市民はどうあるべきなのか。

磯崎　南北問題でいえば、発展途上国では安価な資源が、先進国で消費される時には高価になっているという価格のアンバランスがある。ABSは先端技術の話だが、バイオ工学による品種組み替えのトウモロコシやジャガイモなど、日常生活には遺伝資源を使ったものがあふれている。最近は「フェアトレード」という、公正な価格で買いましょうという取り組みが日本にも入り込んできた。

安成　熱帯雨林に限らず日本でも里山地域が廃れつつある。ローカルな問題も認識し、地域の知をいかに環境問題に生かすか、という努力が大事になる。

林希　今年は国連が定めた国際生物多様性年。その年に10回目の会議が名古屋である。国際的にも非常に関心が高い会議となっている。経済活動の本質的な問題として生物多様性をどう扱うのかという流れに世界が向かう中で、とても重要な会議だ。

ワイツゼッカー　まずは簡単で、素早く効果が生まれることから始めましょう。そうすることで成功体験が得られる。生物多様性は非常に厳しい状況にあることを認識しないといけない。私たち自身も生態系に所属しており、生態系こそが私たちの故郷。我々は故郷を守るとの気持ちを持たないといけない。

◇

パネル討論の終了後、総合司会の林良嗣氏は「今回のCOP10で、ABSの方向性を明確に示すことが日本の果たすべき重要な役割であり、そのためには、民意を結集する必要がある」と締めくくった。

林 希一郎氏

名古屋大学エコトピア科学研究所教授。三菱総合研究所や経済協力開発機構（OECD）環境局などを経て現職。専門は環境政策など。

安成 哲三氏

名古屋大学の地球水循環研究センター教授。日本学術会議会員。気象学専攻。人間活動がアジアモンスーン気候に与えた影響など幅広く研究。

主催　名古屋大院環境学研究科、名古屋大学グローバルCOE、朝日新聞社
共催　日本環境共生学会
後援　環境省中部地方事務所、中部環境パートナーシップオフィス
協力　名古屋ABC